

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高(千円)	683,172	730,889	1,422,784
経常利益又は経常損失( ) (千円)	56,993	60,120	113,359
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	60,404	74,185	108,913
四半期包括利益又は包括利益(千円)	68,623	126,322	126,016
純資産額(千円)	3,360,814	3,681,631	3,555,420
総資産額(千円)	4,173,933	4,451,731	4,383,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	9.15	11.24	16.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.5	82.7	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,939	206,956	9,542
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,793	30,921	16,992
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,099	3,518	6,531
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	946,510	827,373	961,849

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	9.39	0.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期及び第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において1億1千3百万円の経常利益、1億8百万円の当期純利益となったものの、営業損失は3千万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間においては、7千4百万円の四半期純利益を計上したものの、6百万円の営業損失を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

引き続き、営業損失の改善に関する取り組みを継続いたしますが、当該対応策は、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、雇用環境や住宅市場など米国の実体経済が着実な回復を示している一方で、政府債務問題に起因する信用不安を払拭し切れない欧州経済は、依然として低迷が続いております。また、中国、インド等の新興国経済は比較的堅調に推移しているものの、成長率の低下、インフレ圧力など不透明感も増して来ております。

我が国経済におきましては、アベノミクス効果により公共投資や個人消費が底堅く推移する中で、為替の円安傾向に伴う輸出の持ち直しにより企業の景況感も改善され、緩やかな回復を見せております。

当電子部品業界といたしましては、自動車産業の活況により車載関連の需要は順調に推移いたしました。電子機器ではスマートフォン、タブレット端末以外は低迷が続いており、産業機器分野では機械設備及びエネルギー関連の需要が堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア及びコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は7億3千万円（前年同期比7.0%増加）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は海外市場向けが伸び悩みましたが、フェライトコア販売は車載向けを中心に国内外市場で順調に推移したことから、売上全体としては前年同期を上回る結果となりました。

損益面では、売上高の増加、原価率の低減、経費等の削減努力により営業損失は6百万円（前年同期は8千7百万円の営業損失）と大幅に縮小いたしました。経常利益は営業外収益における為替差益等により6千万円（前年同期は5千6百万円の経常損失）、四半期純利益は投資有価証券売却益等により7千4百万円（前年同期は6千万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品材料事業

コイル・トランス販売は海外市場向けが伸び悩みましたが、フェライトコア販売は車載向けを中心に国内外市場で順調に推移した結果、当事業の売上高は7億4百万円（前年同期比7.2%の増加）となり、セグメント損失は2千8百万円（前年同期は1億8百万円のセグメント損失）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当事業の売上高は2千6百万円（前年同期比2.3%の増加）となり、セグメント利益は2千2百万円（前年同期比5.6%の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6千7百万円増加し、44億5千1百万円となりました。このうち、流動資産は20億9千3百万円、固定資産は23億5千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千8百万円減少し、7億7千万円となりました。このうち、流動負債は1億7千8百万円、固定負債は5億9千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億2千6百万円増加し、36億8千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円減少し、8億2千7百万円（前第2四半期連結会計期間末残高は9億4千6百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、2億6百万円（前年同期は3千3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益となったものの、売上債権、たな卸資産及びその他の流動資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、3千万円（前年同期は2千万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、3百万円（前年同期は3百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 営業損失の計上についての分析、検討内容、及び解消、改善するための対応策

当社グループは、営業損失の改善に向けて、以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・国内市場においては、新規受注の獲得を目指し営業活動を強化し、海外製品のアウト・インによりコストダウンに努めるとともに、コイル・トランスの製品領域の拡大をはかる。
  - ・海外においては中国国内市場並びに欧米市場への販売拡大を積極的に進める。また、海外工場の生産体制の見直しによる生産性並びに品質の向上に努め、コストダウンを強力に推進し、低コスト且つ高品質のフェライト製造技術をさらに進展させ、収益体制の改善強化に取り組む。
  - ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良・改善及び低コスト化並びに世界トップクラスの2N材質シリーズの販売拡大に努める。また、コイル・トランスでは、小型・効率化さらには車載用DC/DCコンバータトランス、LED照明用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス、インバータトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組む。
- さらなる徹底したコスト削減に取り組み、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、収益改善及び受注拡大をはかり業績向上に注力してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	1,334,518

(6)【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオーデイテ イテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BO ULEVARD HAUSSMANN PA RIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	590	7.22
米村 震之助	鳥取県鳥取市	444	5.43
上田 満	神奈川県藤沢市	392	4.79
エスアイエツクス エスアイ エス エルティーディー (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	247	3.02
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都目黒区	195	2.38
梶川 融	東京都渋谷区	164	2.00
津田 鉄也	大阪府高槻市	144	1.76
計	-	4,452	54.50

(注) 当社は自己株式1,570,376株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,570,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,560,000	6,560	-
単元未満株式	普通株式 39,793	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,560	-

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所 有株式数(株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町 123番地	1,570,000	-	1,570,000	19.21
計	-	1,570,000	-	1,570,000	19.21



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	961,849	827,373
受取手形及び売掛金	356,622	450,063
商品及び製品	184,960	223,679
仕掛品	168,110	199,745
原材料及び貯蔵品	200,942	228,969
その他	119,799	163,778
貸倒引当金	196	219
流動資産合計	1,992,087	2,093,391
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	222,824	221,048
機械装置及び運搬具(純額)	23,871	25,698
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	3,737	3,131
その他(純額)	21,214	19,303
有形固定資産合計	2,037,922	2,035,457
<b>無形固定資産</b>	50,245	54,525
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	301,825	266,836
長期前払費用	1,708	1,396
その他	658	484
貸倒引当金	535	362
投資その他の資産合計	303,656	268,355
固定資産合計	2,391,824	2,358,339
資産合計	4,383,912	4,451,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,855	76,001
未払法人税等	10,100	6,971
未払費用	65,255	62,324
賞与引当金	5,298	5,298
その他	28,994	27,629
流動負債合計	193,504	178,225
固定負債		
リース資産減損勘定	2,314	1,073
繰延税金負債	19,315	11,690
再評価に係る繰延税金負債	237,721	237,721
退職給付引当金	115,436	79,347
役員退職慰労引当金	231,537	237,293
その他	28,661	24,747
固定負債合計	634,986	591,874
負債合計	828,491	770,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	267,514	341,700
自己株式	226,588	226,700
株主資本合計	3,342,264	3,416,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,686	26,841
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	99,290	40,308
その他の包括利益累計額合計	213,156	265,294
純資産合計	3,555,420	3,681,631
負債純資産合計	4,383,912	4,451,731

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	683,172	730,889
売上原価	559,975	507,695
売上総利益	123,197	223,194
販売費及び一般管理費	210,840	229,699
営業損失( )	87,643	6,505
営業外収益		
受取利息	232	187
受取配当金	2,752	2,918
為替差益	21,671	60,263
雑収入	6,607	5,150
営業外収益合計	31,263	68,519
営業外費用		
製品補償費用	-	1,718
雑損失	613	176
営業外費用合計	613	1,894
経常利益又は経常損失( )	56,993	60,120
特別利益		
固定資産売却益	-	35
投資有価証券売却益	24	17,139
特別利益合計	24	17,174
特別損失		
固定資産除却損	1	-
投資有価証券売却損	-	556
投資有価証券評価損	880	-
特別損失合計	882	556
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	57,851	76,738
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,553
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	60,404	74,185
四半期純利益又は四半期純損失( )	60,404	74,185

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	60,404	74,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,561	6,844
為替換算調整勘定	2,342	58,981
その他の包括利益合計	8,218	52,137
四半期包括利益	68,623	126,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,623	126,322
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	57,851	76,738
減価償却費	31,406	33,447
長期前払費用償却額	339	321
のれん償却額	2,605	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	13	150
退職給付引当金の増減額( は減少)	22,256	36,089
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,572	5,756
受取利息及び受取配当金	2,984	3,105
為替差損益( は益)	11,374	68,383
有形固定資産売却損益( は益)	-	35
投資有価証券売却損益( は益)	24	16,583
投資有価証券評価損益( は益)	880	-
有形固定資産除却損	1	-
売上債権の増減額( は増加)	6,640	75,007
たな卸資産の増減額( は増加)	61,328	62,352
その他の流動資産の増減額( は増加)	24,305	36,903
仕入債務の増減額( は減少)	1,427	10,825
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,632	10,779
その他の固定負債の増減額( は減少)	4,203	1,241
小計	34,192	205,194
利息及び配当金の受取額	2,989	3,125
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	3,242	4,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,939	206,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,522	6,236
有形固定資産の売却による収入	-	64
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	3,410	37,103
子会社株式の取得による支出	15,679	-
長期前払費用の取得による支出	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,793	30,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	186	112
リース債務の返済による支出	2,913	3,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,099	3,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,796	45,076
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	11,842	134,476
現金及び現金同等物の期首残高	934,668	961,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	946,510	827,373

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
荷造運賃	31,991千円	37,467千円
支払手数料	17,908	16,993
役員報酬	11,154	11,874
給料	63,242	69,674
賞与	258	2,041
賞与引当金繰入額	1,774	1,792
退職給付費用	5,295	1,954
役員退職慰労引当金繰入額	5,572	5,756
法定福利費	6,036	5,823
減価償却費	11,510	14,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	946,510千円	827,373千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	946,510	827,373

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	657,091	26,080	683,172	-	683,172
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	657,091	26,080	683,172	-	683,172
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	108,740	21,097	87,643	-	87,643

(注) セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	704,208	26,680	730,889	-	730,889
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	704,208	26,680	730,889	-	730,889
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	28,790	22,285	6,505	-	6,505

(注) セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	9円15銭	11円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	60,404	74,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	60,404	74,185
普通株式の期中平均株式数(株)	6,601,423	6,599,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月13日

トミタ電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。